

令和 3 年 6 月 13 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03330

研究課題名（和文）経済理論の大衆化から経済政策の形成へ：テキストマイニングを応用した実証研究

研究課題名（英文）From Dissemination of Economic Theories to the making of Economic Policies: an applied positive inquiry by text-mining

研究代表者

下平 裕之（Shimodaira, Hiroyuki）

山形大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：30282932

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、テキストマイニングおよびその応用である「計量テキスト分析」を中核とする、ビッグデータ時代に相応しい説得的なテキスト解釈の新しい方法を提唱する。そして特にイギリスにおける経済学の生誕を起点とした200年間あまりを対象として、傑出した思想・学説の専門家への影響だけでなく、一般の人々あるいは政策担当者への浸透をも視野に入れ、経済理論がどのように変容され、人々に受容されたかを実証しようとするものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

テキストマイニングという新しい手法は経済学史研究と適合的であり、従来から蓄積してきた質的分析と結合することで、経済学史という分野自体の伝播を広げ、様々な分野の研究者の参入を促す可能性を持つ。また本研究における経済理論の一般大衆・政策担当者への波及過程に関する量的分析手法の提案は、より広範な「科学（技術）と社会との関わり」あるいは「科学（技術）コミュニケーション」を考えるための一つの基盤を提供することになるだろう。

研究成果の概要（英文）：This research proposes a new method of persuasive text interpretation appropriate for the age of Big Data, based on text mining and its application of "quantitative text analysis", and aims to demonstrate how economic theory has been transformed and accepted by people, especially in the 200 years since the birth of economics in Britain. It covers not only the influence of outstanding ideas and theories on specialists, but also their penetration into the general public and policy makers.

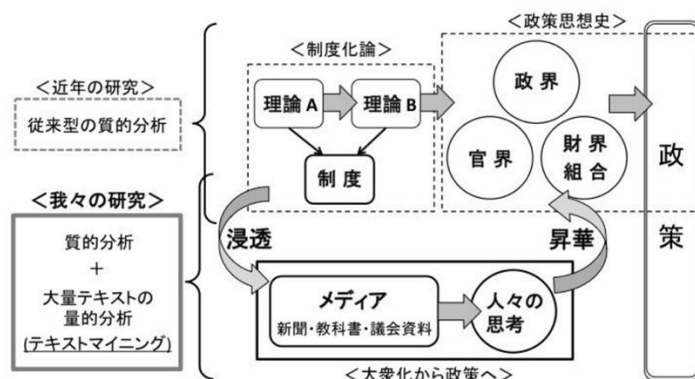
研究分野：経済学史・経済思想

キーワード：経済理論 大衆化 テキストマイニング 実証研究

1. 研究開始当初の背景

経済学史では従来、スミス『国富論』やケインズ『一般理論』といった古典の解読を中心に研究されてきた。他方で近年、研究対象の射程を広げる注目すべき潮流が複数出てきた。いずれも経済理論の社会への波及・影響を明らかにするもので、一つは大学の学部設立やカリキュラム整備に関する研究(経済学の制度化論)であり、もう一つは経済学者と政界・財界のつながりから経済政策形成を追う研究(経済政策思想史)である。

これらの研究は大きな刺激となったが、以下の二点で不十分である。第1に、政策形成を左右する一般の人々の思考・世論が視野に入っていないこと、第2に、これまでの対象テキストの選択が限定的で恣意的になりがちなことである。本研究はこうした不十分さを補い、経済理論の大衆と政策への影響力を適切に測定する。



2. 研究の目的

本研究は経済理論が経済政策に影響を及ぼすプロセスについて、二重に新しい分析アプローチによる実証を目的とする。(1) 経済理論から経済政策への直接的影響という従来の手法とは別に、経済理論が社会に受容されて世論の一部を形成し、その世論が立法過程に影響を及ぼすという媒介プロセスを辿ることを試みる。(2) この分析には大量の活字データを扱わざるを得ないので、従来の質的分析とテキストマイニングとを統合した分析手法を開発する。

このプロセス設定と分析手法は、議会性の整った18世紀後半以降のイギリスにおいて特に有効であると考えられる。本研究は18世紀後半から20世紀前半のイギリスを対象を絞り、関連する研究領域の研究者の協働によって、経済学の影響力を実証する。

3. 研究の方法

本研究は経済学史研究の従来からの質的分析に、新たに量的分析(テキストマイニング)を組み合わせることで、経済学の大衆への浸透と政策への昇華を分析しようとするものである。まずテキストマイニングに関連する方法は、以下の形で体系化した。対象となるテキストを選定し、収集する。そのテキストの「前処理」を効率的に行う人員・業者を選定し、委託する。経済学史に最適なテキストマイニングの手法を、他分野の知見を借りてさらに洗練させる。

また経済理論の波及過程を分析する方法を、以下の三段階の形で展開した。有力な経済理論のテキスト自体を量的分析にかける。その理論が新聞書評・教科書・通俗書を通じて変容される様を、量的・質的に測定する。議会や王立委員会での議論、政府白書の言説等を取り上げ、当初の経済理論が世論や人々の考えを背景に、どのように政策提言として反映したかを把握する。

4. 研究成果

本研究プロジェクトの5年間の共同研究の成果は、小峯編(2021)として刊行された。以下同書の内容に基づき、主要な成果について述べる。

4 - 1 経済学史の新たな方法について

定性的な分析であった伝統的な経済学史研究に、テキストマイニングを組み合わせる意義と限界を明らかにした。まずテキストマイニングは、2段階6プロセスと定義する。第1段階は、自然言語処理(形態素解析・構文解析・高次の分析)である。AI技術の発展によって、この段階でも検索機能だけでなく、発見的な機能が強化されている。ここでテキストマイニングの一種と

して、「内容分析」の系譜にある「計量テキスト分析」が提唱される。これは自動的な解析の前・途中・後に、研究者自身の読解や先行研究に基づいて、独自の分析的視点(コーディング・ルール)を明示的に組み込んだ分析となる。このような手法は、従来の経済学史研究に比べて、二重の相互作用によって、望ましい相乗効果が期待できる。1つは質的分析と量的分析をサンドウィッチのように噛み合わせる利点である。もう1つは研究者個人を媒介として、原典と研究者共同体の相互作用を意識した知的営みである。このように明示することで、テキストマイニングと経済学史研究が適合的であると主張する。

4 - 2 古典派経済学の普及に関する分析

(i) スミス『国富論』の普及過程

アダム・スミス『国富論』(1776)に関する書評・書簡を対象に、『国富論』の受容過程でどのような変容を受けたかを分析し、次の3点を検証した。(1)『国富論』とその後の受容過程での言説との間では、貨幣論、とりわけ貨幣価値の議論への関心に相違があるのではないか。貨幣論が置き去りにされた。(2)『国富論』とその受容過程での言説との間では、三大階級のそれぞれへの関心に相違があるのではないか。資本家とその利潤に関心が偏重していった。(3)『国富論』とその受容過程での言説との間ではグレートブリテンを取り巻く国際関係への関心について相違があるのではないか。書評・書簡類では米・独・仏などに偏している。いずれも、従来の研究手法とは異なる性質の定量的な事実を提示している。

(ii) リカード『原理』の普及過程

古典派経済学を代表するデイヴィッド・リカードの経済学の普及過程を検討するために、テキストマイニング分析を用いて、リカード『経済学原理』(1817)、ジェームズ・ミル『経済学要綱』(1821)、ハリエット・マーティノー『経済学例解』(1832-34)を比較検討した。その結果、リカード『原理』で数多く用いられた価値や分配に関する理論的概念をあらゆる単語が次第に消え、通俗的な世界観や政策論に関わる単語がより多く用いられるようになったこと、リカード『原理』の議論で中心的な役割を果たした理論的概念を表す単語が次第により現実的・直感的な概念を表す単語にその役割を奪われていったこと、リカード『原理』における土地の生産物の価値・分配・課税の問題に関わる議論の構成が次第に分散化され、人口増加や階級関係等に関わる現実的な議論が複数構成されるようになったことがわかった。こうしてリカードの経済学がその普及過程において次第に通俗化していったことが明らかになった。

(iii) マーティノー『アイルランド便り』の経済分析

古典派経済学の普及者として知られるマーティノーが『アイルランド便り』(1852)において、どのようにアイルランドの現状を分析し、それらを通してどのように経済学の普及に務めたのか、その一端を明らかにすることを試みる。そのために『アイルランド便り』に収められた27通の書簡の特徴をテキストマイニングによって明らかにする。マーティノーは積極的な現地取材の成果と多様な識者の見解の紹介に基づいて分析を進めた。マーティノーのアイルランド論は経済思想として、独特のフェミニズム観を形成し、ジャーナリズムとして成功している。

4 - 3 限界革命期とケインズ革命期に関する分析

(i) マーシャル『経済学原理』とその書評

経済学の専門化を推し進めた分析枠組みの同時代的な影響力を把握するために、アルフレッド・マーシャルの提案した需給均衡分析の普及過程を分析した。マーシャルの『経済学原理』(1890)は初版が出版されて以来、第二次世界大戦前まで経済学の標準的な教科書であり続けたことが知られている。そこでそのようなマーシャルの『原理』初版と1890年から91年にかけてイギリス国内外の新聞や雑誌に掲載されたその書評(全31編)に対して、テキストマイニングの手法を適用し、それらの特徴を抽出し比較分析を行った。その結果、定量分析においてもマーシャルの需給均衡分析がその著作の主要な特徴を成していること、そして彼の『原理』初版が出版されて1年もたたない間にその新たな分析枠組みが広く注目を集めていたことが確認された。

(ii) ロバートソンにおける「実物」と「貨幣」

ケインズ革命の前後に活躍したケンブリッジ学派の経済学者デニス・ロバートソンに注目する。その著作『産業変動の研究』(1905)、『貨幣』(1922)、『銀行政策と価格水準』(1926)や、貨幣を扱った論文を対象として、彼の経済理論における「実物 real」と「貨幣 money」の関係に関する Bridel (1987) の指摘を計量テキスト分析によって量的に検証する。対応分析、複合語の検出、共起ネットワーク分析、抽出語リスト、コーディング分析等を用い、できるだけ恣意性を排除したコーディング・ルールの作成を目指す。この分析によって、Bridel (1987) の指摘は量的に見ても妥当であるということが明らかになったと同時に、ロバートソンが貨幣に関して論じるときでも、財貨 goods について中心的に語っていたことや、貨幣 money や銀行 bank ほどには金 gold について論じなかった可能性が示唆された。

(iii) ケインズ『一般理論』の普及過程

ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』(1936)の書評について、発表媒体(新聞・一般雑誌・学術雑誌)によって使用された用語に差異があるかどうか注目し、その受容過程の経路を分析する。『一般理論』の書評について、一般読者を対象とする雑誌・新聞諸表において(1)専門用語の回避、(2)使用用語の厳選、(3)理論前提の重視、が成立しているという仮説を立て、各媒体を特徴づける特徴語およびその共起ネットワークに関する分析を行った。その

結果、仮説(1)については各媒体の書評における学術用語使用割合の差によって、また仮説(2)については一般雑誌・新聞書評における使用用語の厳選とそれにともなう内容・話題の特定化・限定によって、さらに仮説(3)については一般雑誌・新聞書評の内容の傾向・用語法の相違によって、それぞれ検証できたと結論づけている。

4-4 英米における厚生経済学の発展に関する分析

(i) カルドア=ヒックス補償原理をめぐる論争史

カルドア=ヒックス補償原理をめぐる論争史を、テキストマイニングの手法により再検討した。Kaldor (1939) および Hicks (1940) を補償原理の源泉と捉え、それら2文献の語彙が、Scitovsky (1941)、Samuelson (1950) 等の論争史において、どのように浸透していったかを量的に検討した。論争史には、(1)補償原理に関わる議論、(2)生産性尺度としての社会的所得をめぐる、国家活動を考慮することの難しさ、(3)生産性尺度としての社会的所得をめぐる、費用による測定の問題と指数論による議論、(4)シトフスキー・フロンティア、効用可能性曲線による評価、といった4つの軸があった。しかし、質的な厚生経済学史として代表的であると考えられる Mishan (1960) でさえ、言及しているのは(3)の観点のみである。量的研究はいまだナイーブな段階にあるが、質的研究が見落としてしまう点を救い出す可能性があることは認識してよい。

(ii) ケネス・アローにおける思想的変遷

テキストマイニングの手法を用いて、社会的意思決定の規範的含意に関するケネス・アローの思想的変遷を明らかにする。そのためにアローの研究を初期(1950~60年代)・中期(1970~80年代)・後期(1990年代以降)と分類し、それぞれの期間に書かれた規範的なテーマを扱う論文に対して、頻度分析と共起分析を行った。その結果、アローが社会的意思決定の規範的含意に関して次のように見解を変えていることが明らかになった。初期においては、アローは社会的意思決定の帰結が社会厚生基準であると考え、それが正義にかなうかどうかなどは検討しない。それに対して中期においては、彼はその帰結が社会厚生基準であるという立場を維持しつつも、それが正義の基準となりうるか否かなどを考察する。後期においては、彼は規範や価値の問題を集団的意思決定の方法と切り離して考えるに至る。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 下平裕之	4. 巻 61(1)
2. 論文標題 経済学史研究におけるテキストマイニングの導入:その手法と意義を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 104-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5362/jshet.61.1_104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小峯敦・仲北浦淳基	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 マクミラン委員会におけるロバートソンの経済観 テキストマイニングから判明する「実物」と「貨幣」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経済学論集』（龍谷大学経済学部）	6. 最初と最後の頁 59-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 船木恵子	4. 巻 27
2. 論文標題 Harriet Martineau's political economy in "Female Industry" (1859):political economy and Female economy in 19th century	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 武蔵大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 89-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 船木恵子	4. 巻 14
2. 論文標題 ハリエット・マーティノウと社会のモラル	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 イギリス理想主義研究年報	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi Komine	4. 巻 August 2017
2. 論文標題 How to Avoid War: Federalism in L.Robbins and W.H.Beveridge	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 A. Rosselli and Y.Ikeda (eds.) Economist and War	6. 最初と最後の頁 179-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 福田進治	4. 巻 第27号
2. 論文標題 菱山泉『リカード』の再検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 マルサス学会年報	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松山直樹	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 経済騎士道の伝統－マーシャルからケインズへー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 56-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小峯敦・下平裕之	4. 巻 No.17-01
2. 論文標題 ベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』のケインズの要素～テキストマイニングを加味した量的・質的分析～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 龍谷大学経済学部 Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi KOMINE	4. 巻 43
2. 論文標題 Beveridge and his Pursuit of an Ideal Economics: Why did he come to accept Keynes' s Ideas?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Journal of Social Economics	6. 最初と最後の頁 917-930
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJSE-06-2015-0149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松山直樹	4. 巻 68
2. 論文標題 アルフレッド・マーシャルの学生生活—Lady Margaret Boat ClubとMathematical Tripos—	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 商大論集	6. 最初と最後の頁 35-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 船木恵子	4. 巻 25
2. 論文標題 翻訳: ハリエット・マーティノウの経済思想(1)暴徒・不景気な時代の物語(下)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 武蔵大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小峯敦	4. 巻 55
2. 論文標題 ロビンズ経済思想の日本導入 一般均衡理論と経済体制論に対する反応 様式	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『経済学論集』(龍谷大学経済学部)	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryo HONGO	4. 巻 69
2. 論文標題 Some Aspects of the Formation of Pigou's Welfare Economics: Charity, Poor Law Reform, and Unemployment	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 関西学院大『経済学論究』	6. 最初と最後の頁 207-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田進治	4. 巻 35
2. 論文標題 中村廣治のリカード研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『人文社会論叢 社会科学篇』(弘前大学)	6. 最初と最後の頁 53-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoki Matsuyama	4. 巻 89
2. 論文標題 A Study of Text mining for Research into the History of Economic Thought: The case of Alfred Marshall's "Principles of Economics"(1890)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Discussion Paper (Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo)	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 3件/うち国際学会 10件)

1. 発表者名 小峯敦・下平裕之
2. 発表標題 質から量に迫る - テキストマイニングと経済学史の方法
3. 学会等名 経済学史学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Komine
2. 発表標題 (Presidential Address) The Present Position of Studies on the History of Economic Thought
3. 学会等名 経済学史学会第82回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小峯敦
2. 発表標題 ケインズにおける不確実性と慣習：邦語文献の独自性を中心に
3. 学会等名 日本イギリス哲学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小峯敦
2. 発表標題 ビッグデータ時代のケインズ『確率論』
3. 学会等名 ケインズ学会関西支部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Komine
2. 発表標題 Keynesian Elements in Beveridge's Free Society (1944): A Text Mining Approach to the History of Economic Thought
3. 学会等名 The 50th annual Conference, the History of Economic Thought Society (THETS), Balliol College, Oxford, UK (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko Funaki
2. 発表標題 The demographic shift of Britain in 1851 and Harriet Martineau's political economy
3. 学会等名 Martineau Society Annual Conference 2018, Dr. Williams' s Library, London, UK (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yutaka Furuya
2. 発表標題 From Land Bank Theory to Real Bills Doctrine: Construction of James Steuart' s Theory on Credit Money
3. 学会等名 44th Annual Meetings of the History of Economics Society, the University of Toronto, Toronto, Canada (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 福田進治
2. 発表標題 菱山泉『リカード』の再検討
3. 学会等名 第27回マルサス学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsushi KOMINE
2. 発表標題 Recent Research on Keynes: After the Financial Crisis of 2007 / 8
3. 学会等名 12th (2016) International Keynes Conference ' The World Economy and Keynes: Past and Present ' (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Atsushi KOMINE
2. 発表標題 Beveridge and his Pursuit of an Ideal Economics: Why did he come to accept Keynes ' s Ideas?
3. 学会等名 International Workshop 2017, " Economic Thought of Cambridge, Oxford, LSE and the Transformation of the Welfare State " (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ryo HONGO
2. 発表標題 A.C. Pigou on Ethics: H. Sidgwick and G.E. Moore
3. 学会等名 History of Economics Society, 2016 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Keiko FUNAKI
2. 発表標題 First step on Harriet Martineau ' s illustration: From Rioters.
3. 学会等名 The Martineau Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 船木 恵子
2. 発表標題 ハリエット・マーティノウの経済思想
3. 学会等名 経済学史学会 第80回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yutaka FURUYA
2. 発表標題 James Steuart on the Ancient Economy
3. 学会等名 43rd Annual Meetings of the History of Economics Society (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 下平裕之
2. 発表標題 経済学史研究におけるテキストマイニングの活用 - ベヴァリッジ報告を事例として -
3. 学会等名 経済学史学会西南部会第121回例会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yutaka Furuya
2. 発表標題 James Steuart on the Ancient Economy
3. 学会等名 経済学史学会第79回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Atsushi Komine
2. 発表標題 The LSE 's Federalism during the Wars: Robbins ' s and Beveridge ' s Liberalisms
3. 学会等名 The 4th Eshet-Jshet Joint Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Keiko Funaki
2. 発表標題 Harriet Martineau's Rioters and Manchester Strike
3. 学会等名 The Martineau Society 2015 Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 小峯敦 (編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 244
3. 書名 テキストマイニングから読み解く経済学史	

1. 著者名 Naoki Matsuyama	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan UK	5. 総ページ数 937
3. 書名 Palgrave Companion to LSE Economics (pp.641-666)	

1. 著者名 Atsushi Komine	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan UK	5. 総ページ数 937
3. 書名 Palgrave Companion to LSE Economics (pp.239-262)	

1. 著者名 Valerie Sanders & Gaby Weiner, Keiko Funaki 他13名	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 248
3. 書名 Harriet Martineau and the Birth of Disciplines-Nineteenth-century intellectual powerhouse	

1. 著者名 小峯敦・大槻忠史	4. 発行年 2016年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 220
3. 書名 経済学の本質と意義（ロビンズ）	

1. 著者名 下平裕之	4. 発行年 2015年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 386
3. 書名 デニス・ロバートソン（ゴードン・フレッチャー）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>経済思想研究会 http://www.econ.tohoku.ac.jp/~furuya/econthought.html The Study Group for Economic Thought http://www.econ.tohoku.ac.jp/~furuya/econthought_en.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小峯 敦 (Komine Atsushi) (00262387)	龍谷大学・経済学部・教授 (34316)	
研究分担者	福田 進治 (Fukuda Shinji) (00322925)	弘前大学・人文社会科学部・教授 (11101)	
研究分担者	古谷 豊 (Furuya Yutaka) (00374885)	東北大学・経済学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	船木 恵子 (Funaki Keiko) (00409369)	武蔵大学・公私立大学の部局等・研究員 (32677)	
研究分担者	本郷 亮 (Hongo Ryo) (80382589)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	
研究分担者	松山 直樹 (Matsuyama Naoki) (80583161)	兵庫県立大学・経済学部・准教授 (24506)	
研究分担者	金井 辰郎 (Kanai Tatsuro) (90332022)	東北工業大学・ライフデザイン学部・教授 (31303)	
研究分担者	小沢 佳史 (Ozawa Yoshifumi) (80772095)	立正大学・経済学部・講師 (32687)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	仲北浦 淳基 (Nakakitaura Junki) (70823095)	大正大学・地域創生学部・助教 (32635)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
The 56th Meeting of the Study Group for Economic Thought (Joint Conference with Research Group on the Adversary System in Eighteen Century Britain)	2016年～2016年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関